

国別WID情報整備調査

パナマ

Panama: Country WID Profile

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(パナマ共和国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 パナマの女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するパナマ政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	4
3. 主要セクターにおける女性/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	5
3-2 保健医療分野.....	7
3-3 農林水産業分野.....	8
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	10
4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	13
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	18
5-2 報告書、資料リスト.....	22
6. 参考文献.....	25
7. 用語・指標説明.....	28

略語表
(パナマ共和国)

AECI	Spanish Agency for International Cooperation	スペイン国際協力庁
BCG	Bacille Bille de Calmette-Guerin	結核予防ワクチン
CEASPA	Panamanian Center for Studies and Social Action	パナマ社会行動研究所
CEDEM	Center for Women's Development	女性開発センター
CEFA	Center for Studies and Family Training	家族研修研究センター
CFR/DEC	Office of the Comptroller General of the Republic/ Directorate of Statistics and Census	統計局
CIM	Inter-American Commission of Women	米州女性委員会
CODIM	Coordinator of Organizations for Women's Integral Development	女性統合調整機関
DINAMU	Women's National Directorate	国家女性協会
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
FAO	Food and Agriculture Organization of the UN	国連食糧農業機関
FLACSO	Latin-American Faculty of Social Sciences	ラテンアメリカ社会科学研究室
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
GNP	Gross National Product	国民総生産
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
INAFORP	National Institute of Vocational Training	職業訓練庁
ME	Ministry of Education	支部省
MINSAL	Ministry of Health	厚生省
MIPPE	Ministry of Planning and Economic Policy	経済企画省
MITRABS	Ministry of Labor and Social Welfare	労働省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー外務省：開発協力
OLDEPESCA	Latin-American Organization for Fishery Development	ラテンアメリカ漁業開発機関
PRADEPESCA	Regional Program for the Support of Fishery Development in the Central American Isthmus	中米漁業開発地域支援 プログラム
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women Development	国連女性開発基金
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
WID	Women in Development	開発と女性

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標					出典	
経済指標 (1995年)	GNP/Capita 2750\$	実質GDP成長率 -0.40%		インフレ率* 1.7%	ジニ係数* 0.566	1)
政府公共(91-95年) 各セクター支出内訳	保健 6.5%	教育 17.5%	社会保障福祉 14.1%	防衛 5.5%	その他 56.4%	1)
人口(1996年中間値)	総人口 267万人	都市人口比率/全人口 45%		人口増加率(90-95年平均) 1.9%		1)2)
	女性人口 132万人	49%				2)
産業比率/対GDP比(95年)	農業 8%	工業 18%	サービス業 74%	工業分野に占める製造業 10.0%		1)
労働人口比率(90年)	農業 26%	工業 16%	サービス業 58%	援助/GNP(94年) 0.6%		1)
	女性比率 NA	NA	NA			
労働関連指標	総労働人口 105万人	失業率(96年) 11.8%	最低賃金 NA	女性所得/全所得* 25%		3)
	女性 26.5%	16.6%	NA			3)
意思決定参加率	女性比率/全体		女性比率/全体(1991年)			
国会議員(1994-99)	9.7%			管理職 28.0%		3)
大臣(1995年)	16.7%			専門技術職 49.0%		3)
副大臣(1995年)	0.0%					3)
女性関連法律	制定年度		内容			
家族法	1994		記述なし			2)
セクシャルハラスメント関連法	1995		セクシャルハラスメントに関する規制・罰則			2)
家庭内暴力法	1995		家庭内暴力に関する特別事務所設置			2)
授乳保護法	1995		母親の授乳の促進・保護			2)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
女子に対する差別撤廃条約				済	1985年	4)
WID関連政策						
WIDに関する国家計画1994-2000						2)
法的・社会的な公正、政治参加、経済開発への参加、保健医療、教育と文化、家族と住居、暴力など						2)
WID関連国家組織						
ナショナルマシーナリー名	国民福祉省女性局(Women Department, Ministry of the Youth, Women, Children)					3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 2) Soluciones Integrales, S.A, Profile Study on Women in Development, 1998
- 3) UNDP, Human Development Report 1998, 1998
- 4) UN, The United Nations and the Advancement of Women 1945-1996, 1995

注) *についてはp. 28の7. 用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(1996年)	全体 73.7才	男性 71.5才	女性 75.9才	人口増加率1.9%(90-95年)		1)2)
保健医療普及率	人口/医師一人(1996年)	793人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	887人		2)
保健医療に係る政府支出(対GDP比91-95年)		6.5%				1)
一才未満乳児死亡率*(出生千対)		低体重児率*	予防接種実施率	(90-95年)	一才児	
全体	21.3人(1998年)	9%(90-94年)	BCG	100%		2)
女児	NA		DPT	93%		3)
五才未満幼児死亡率*(出生千対)			経口ポリオ	93%		3)
全体	6.8人(1998年)		麻疹	92%		2)3)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	60%	合計特殊出生率*(1993年)	3人		3)
出産介助率*(90-96年)	90%		初婚年齢	27.2才		2)4)
妊産婦貧血率*	NA					2)
妊産婦死亡率	10万人あたり70人					2)
栄養状況			経口補水療法使用	94%		3)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 92%		栄養失調	7%	五才未満児	1)4)
地域医療(1990-96年)						
安全な水普及率	93%	衛生施設普及率		83%		4)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数	原因	記述なし		
統計(1996年)	10万人あたり0.6人	NA				1)

1-3 教育関連指標

教育関連指標						出典
教育制度	義務教育9年、初等教育6年					5)
公共支出に占める教育支出	20.9%(1995年)					3)
対GDP比(1995)	NA					
成人識字率(1990年)	全体88.7%					2)
地域別	NA					
初等教育(1996年)	純就学率*	終了率	中退率(昼間)	(夜間)		
男子	95.9%	NA	2.2%	NA	2)	
女子	93.6%	NA	1.6%	NA	2)	
中等教育(1993年)	純就学率*	終了率	中退率(昼間)	(夜間)		
男子	62.7%	NA	NA	NA	2)	
女子	67.3%	NA	NA	NA	2)	
高等教育(1993年)	就学率	終了率	技術教育・高等教育専門分野			
全体	NA	NA	女性比率			
女性比率	NA	NA	13%			5)

出典

- 1)UNDP,Human Development Report1998, 1998
- 2)Soluciones Integrales, S.A, Profile Study on Women in Development, 1998
- 3)World Bank,World Development Report1997
- 4)UNICEF,The State of the World's Children,1998
- 5)UNESCO,World Education Report1998, 1998

注) *についてはp. 28の7. 用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 パナマの女性の概況

パナマの女性の概況

-最富裕層約20%の所得は最貧困層20%の所得の45倍。1995年のジニ係数は0.566となっており、ラテンアメリカの中ではブラジルの次に所得格差が大きい。
-1990年以来、パナマ政府は、NGOや女性グループと協調して、WID/ジェンダーに関する政策を制定し、プログラムを実施してきた。
-教育制度の改革に関する最も重要な成果の一つは初等教育の普及1996年における純就学率は全体で94.8%、女性93.6%、男性95.9%。
-プライマリーヘルスケアの普及や基本的な衛生施設の整備などのプログラムの成果として、栄養や健康に関する指標は向上した。一方で、地域間格差が顕著である。

パナマは北米大陸と南米大陸を結ぶ地峡部に位置し、東はコロンビア、西はコスタ・リカに接する。人口は267万人で、その約半数が首都のあるパナマ県に集中している。アメリカとの関係が深く、1989年の米軍侵攻後エンダラ政権が成立し、パナマ経済は全般的に順調な回復を示した。一方で、失業率は13%と依然として高く、貧富の格差が大きいなど問題が多かったため、1994年にこの成長モデルを否定するペレス・バヤダレス政権が誕生した。1994年以来、政府は構造調整を実施しているものの、1995-1997年のセクター別の経済成長は地域や世界経済の影響を受け、下降傾向にある(EIU, 1998)。

GDPのほとんどは、パナマ運河、コロン自由貿易区、国際金融センターからの収益による。また、一人あたりのGNPは2750米ドルであるが、1990-1995年までの実質GDP成長率は-0.4%であった。パナマはラテンアメリカ諸国の中でも一人あたりの所得が最も高い国の一つである。しかし、最富裕層約20%の所得は最貧困層20%の所得の45倍、ジニ係数も0.566(1995年)で、ラテンアメリカの中ではブラジルに次いで所得格差が大きい(EIU, 1998)。同様に、パナマ-コロン首都圏に一国の経済活動の75%が集中しており、都市部と農村部の経済の地域間格差が著しい。1995年のILOの調査によると、人口の40%以下が貧困ライン以下で生活していた。貧困層と分類されるのは都市で29%、農村で64%であった(EIU, 1998)。

経済企画省は、一人当たり年間所得726ドル(月額約60ドル)以下である世帯を「貧困層」としており、一人当たり年間所得470ドル(月額39ドル)以下を「極貧層」と分類している。本分類に従うと、全人口の37%(全世帯数のうち28%)は貧困層若しくは極貧層の分類に属する。さらに地理的な分布を見ると、都市では貧困層若しくは極貧層は人口の16.2%に過ぎないのに対し、農村では人口の63.4%を占めるに至っている。また、離島や奥地、先住民地区では人口の90%が貧困層若しくは極貧層である(MIPPE, 1998)。

他方、世界開発報告(世銀、1995年)によれば、人口の20%を占める富裕層が国民所得の約60%を占有、他方貧困層若しくは極貧層(人口の37%)は国民所得の8.3%を占めるに過ぎないという、所得配分の極端な不均衡が発生している。

現在経済は外部要因により停滞しているが、1991年以来の生産やサービスセクターにおける経済の回復は社会的にプラスの影響を与えている。ILOの調査によると、1990-1995年におけるパナマの貧困レベルにある人口は全体の49%から40%まで減少し、基本的ニーズを満たしていない人口は55%から47%に減少した(EIU, 1998)。これは特に都市部で見られる。しかしながら、1990-1995年の雇用人口は実質増加しているものの、失業率は11.8%と依然として高い水準にある(World Bank, 1997)。サービスセクターに依存した経済のため、都市化は進んでおり、人口は都市部に集中している。人口増加率は1960年代の3%台から、1990-1995年には平均1.7%と減少しており、これは都市化や出生率の減少に起因している(EIU, 1998)。

1990年以来、パナマ政府は、NGOや女性グループと協調して、WID/ジェンダーに関する政策を制定し、プログラムを実施してきた。現在の政権(1994-1999)は、WID/ジェンダーに対する組織づくりの政治的な責任を表明している。労働省の女性局をはじめとして各省庁にWID/ジェンダーの担当部局を設置し、女性の地位向上を目指してきた。また、1991年に、女性総合的開発のための組織調整機関、1992年に開発と女性フォーラム、1993年に政党の女性フォーラムなどが設置され、女性の政治的なエンパワーメントを目指して活動を開始した。

パナマは、ラテンアメリカの諸国の中でも比較的多くの予算を教育に配分している。教育に対する支出はGDPの4.9%にあたり、国家予算の17.5%に相当する(World Bank, 1997)。非識字率は、1960年の25.2%から1990年の10.7%に減少した(Soluciones, 1998)。非識字者は主に農村部の先住民の女性が多く、60才前後の層に集中している(Soluciones, 1998)。教育制度の改革に関する最も重要な成果の一つは初等教育の普及

であり、性別により多少違いがあるものの1996年における純就学率は全体で94.8%、女性93.6%、男性95.9%となっている(Soluciones, 1998)。

プライマリーヘルスケアの普及や基本的な衛生施設の整備などのプログラムの成果として、国民の栄養や健康に関する指標が向上した。しかし、地域間格差が顕著である。農牧省は、女性が農村開発に参加するための特別な国家政策や戦略をもっていない。女性のほとんどはサービスセクターに従事している。インフォーマルセクターの労働者数は男性よりも女性の方が少ないが、その数は増加している(Soluciones, 1998)。

人種構成は、インディアンと白人の混血が70%、アメリカインディアンと西インド人14%、白人10%、インディアン6%。カトリックは85%、プロテスタントが15%である(外務省中南米第2課, 1995)。

2-2 WID/ジェンダーに関するパナマ政府の取り組み

パナマ政府の取り組み

-WID/ジェンダーに関する政策の策定は、NGO や女性グループにより1990年代初頭から取り組まれた。
-1991年に、女性の総合的な開発のための組織、1992年に開発と女性フォーラム、1993年に政党の女性フォーラムなどが設置され、女性の政治的なエンパワーメントを目指して活動を開始した。

パナマのWID/ジェンダーに関する政策の策定は、NGO や女性グループにより1990年代初頭から取り組まれた。「WIDに関する国家計画1994-2000 (Women in Development National Plan 1994-2000)」の中で、「公正な未来を (Let's Build the Future with Equity)」と明示されている。国家計画の最重要課題は、1) 法的・社会的な公正、2) 政治参加、3) 経済開発への参加、4) 保健医療、5) 教育と文化、6) 家族と住居、7) 社会コミュニケーション、8) 暴力、9) 貧困、10) 農村女性、先住民の女性、11) 組織強化、などである。

現在の政権(1994-1999年)のWID/ジェンダーに関する具体的な活動は、1) 男女の平等な機会を促進するための欧州連合との協力合意の採択、2) 国家女性委員会(National Council of Women)、国家女性評議会(National Directorate of Women)、青年・女性・子供・家族省など政府機関への女性局の設置、3) 女性の利益になるような法律の制定、4) 女性に対する差別的な法律の除去、などである。WID/ジェンダーに関する政策の策定に並行して、1991年に女性の総合的な開発のための組織(Coordinator of Organizations for Women's Integral Development)、1992年に開発と女性フォーラム(Women in Development Forum)、1993年には政党の女性フォーラムなどが設置され、女性の政治的なエンパワーメントを目指して活動を開始した。

開発と女性フォーラムには全国から3000人の女性が参加。パナマの女性の状況に関する調査をした後、国家計画の中に開発と女性に関する事項を盛り込むように働きかけた。1993年、大統領選キャンペーン中に候補者にこの計画を実施するよう要求し、候補者はこれを政策課題の中に盛り込んだ。1994年にエルネスト・ペレス・バリャダレスが大統領に就任し、パナマの女性の状況を改善するように公約した。1995年、大統領令により国家女性委員会(National Council of Women)、国家女性評議会(National Directorate of Women)、パナマ大学に女性研究所(Institute of Studies on Women)が設立された。

同年、欧州連合との間で合意された「パナマにおける機会均等の促進(Promotion of Equal Opportunity in Panama)」は、国家計画の「開発と女性」の実施、すべての公共政策にジェンダーの視点を入れ、機会均等を促進するための政策形成やその強化を支援することを目的としている。このプログラムの実施期間は1997年10月から5年であり、欧州連合からの支援は980万ユーロ(1米ドル=1.09ユーロ)、パナマ政府の負担分は700万ユーロである。

2-3 ナショナル・マシーナリー

国民福祉省女性局(Women Department, Ministry of the Youth, Women, Children and Family)

-1998年に労働省女性局、内務司法省地域開発局などを統合し国民福祉省女性局が設立された。
-労働省以外に各政府機関(大統領府・総務局、政府間委員会、保健省、農業開発省)はそれぞれ女性に関する活動を実施している。

国民福祉省女性局の目的は、1) 国の経済・社会的な発展への女性の参加、2) 法的、社会支援プログラムの開発を通じた、経済・社会・文化的側面での女性の成長、能力向上、3) 女性に対する法的助言と社会・法的支援、4) 女性問題についての調査・研究の調整、5) 1995年に国立女性研究所を設置すること - である。また、同局の基本政策は、すべての省や政府機関は女性に利益を与えるようにプログラムを実施しなければ

ならないとしており、各機関は以下のように取り組んでいる(JICA, 1997)。

機関	内容
大統領府・総務局	コミュニティーレベルで零細企業を設立するように主婦をエンパワーすべく、コミュニティーを開発する。
政府間委員会	女性に対する虐待をなくすための活動を調整する。
厚生省	女性の健康、妊婦・子供のプログラムを実施する。
農牧開発省	農村の若者や主婦を支援するプログラムを促進する。

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

-文部省は、教育制度の改正を通してカリキュラムや科目を改善し、重要事項としてジェンダーの視点を導入することにより、ステレオタイプ化された女性に対するイメージを取り除くことに取り組んでいる。
-非識字率は1960年の25.2%から1990年の10.7%に減少した。
-教育制度の改革に関する最も重要な成果の一つは、初等教育の普及であり、1996年における純就学率は全体で94.8%、女性93.6%、男性95.9%となっている。

【教育に関する政策と女性】

パナマは、ラテンアメリカの諸国の中でも比較的多くの予算を配分している。教育に対する支出はGDPの4.9%、国家予算の17.5%にそれぞれ相当する(World Bank, 1997, EIU, 1998)。1995年の7月に法令第35号が制定されるなど、教育制度に対する新たな取り組みがなされている(EIU, 1998)。これにより、教育の無償化が推進され、義務教育が第6学年から高等教育3年を含む第9学年までに引き伸ばされた。1997年、文部省は「パナマの教育の近代化に対する10年戦略(Ten-Year Strategy for the Modernization of Panamanian Education, 1997-2006)」と題した報告書を作成した。これは、教育に関する政策、目的、実施のための戦略を明示している。教育制度の近代化の目的は、より競争率が高くなりつつある教育制度の中で、男女とも教育の有効性が高まるように教育を変革することである。

文部省内に女性局を設立したものの、WIDやジェンダーに関しての政策のガイドラインはない。この局の目的は、教育に関する女性のニーズの変化に伴ってカリキュラムや科目を改善することである。女性局の活動内容は、1) 女性の開発への参加を促進するような教育政策を立案し、2) 教育のカリキュラムの開発に関連するすべての活動にジェンダーの視点を入れ、3) 国家開発計画や女性に有利な活動計画を実施することである。

文部省は、教育制度の改正を通してカリキュラムや科目を改善し、重要事項としてジェンダーの視点を導入することにより、ステレオタイプ化された女性に対するイメージを取り除くことに取り組んでいる。これらの活動には、教科書や教材の女性蔑視と見なされる記述を除去することが含まれている。初等教育・中等教育レベルで、教師や生徒はこの新しいアプローチの下で教育を受けている。この教育に関する活動は、1996年以来世界銀行によって支援されている。

【識字教育】

非識字率は、1960年25.2%から1990年の10.7%に減少した。1990年の国全体の識字者が156万9258人で、そのうち女性が77万4109人、男性が79万5419人であった。非識字者は主に農村部の先住民の女性が多く、60才前後の層に集中している(Soluciones, 1998)。先住民地域の非識字率は44.5%で、女性の非識字率は53.2%、男性の場合は35.9%であった。先住民が比較的多く居住している地域は、ボカス・デル・ダリエンとベラグアス(Bocas del Darien and Veraguas)である。成人の識字教育を促進するために、文部省に識字・成人教育委員会(The Directorate of Literacy and Adult Education)を設置している。1995年に初等教育を受けている成人は約1万2382人であった。識字教育への女性の参加は男性よりも高く、80%を占める(Soluciones, 1998)。

【女性の教育に関する概況】

教育制度の改革に関する最も重要な成果の一つは初等教育の普及であり、性別により多少違いがあるものの1996年における純就学率は全体で94.8%、女性93.6%、男性95.9%となっている(Soluciones, 1998)。1990年の調査によると、女性の年齢別就学率は、6-9才までの女性の94%、10-14才までの女性の79%、15-19才までの女性の37%であり、近年政府の教育改革により就学率が急上昇したことを表している。しかし、多

少地域による格差があり、都市部における15-19才の女性の57.3%が就学している一方で、農村部では7.3%であった(Soluciones, 1998)。

教育制度に関する問題点は、教育内容の質が低く、特に農村部における適切な教育手法が欠如し、初等・中等・高等教育でドロップアウト率が高いことである。教育内容の質の低さの原因は、1) カリキュラムや科目が現状に合っていない、2) 適切な教科書や教材が不足している、3) 教師の教育レベルが低い、4) 中等レベルでの教育内容が、労働市場の需要に合わない、5) 教育施設が整備されていない、ためと考えられている(Soluciones, 1998)。

【大学教育】

大学教育レベルの純就学率は1995年に全体で27.2%であり、男子21.9%、女子32.6%であった(UNESCO, 1998)。専攻分野は下記の表に示されているように、性別により偏っている。女子は教育、人文、法律・社会科学、医学を専攻する一方で、男子は自然科学・工学・農業を専攻する割合が高い(UNESCO, 1998)。

大学レベルでの分野別学生・女子学生の割合 (単位: %)

分野	各分野の学生の割合	女子の割合
教育	12	77
人文	11	65
法律・社会科学	46	66
自然科学・工学・農業	26	36
医学	4	75

(出典: UNESCO, World Education Report 1998, 1998)

【教育に対する宗教的・文化的影響】

パナマは憲法において政教分離を明示しているが、カトリックは公式な宗教として認識され、初等教育の中のカリキュラムに含まれている。教育における宗教の影響は性教育に明確に表われている。カトリック教会は初め、公的な教育制度の中に性教育を取り入れることに抵抗してきた。文部省は、父兄、教会、教師、その他の教育関係者からの同意や協力を求め、すべての教育段階において性教育の実施を促進してきた。同省内の人口局は性教育を担当しており、教師のための試験的な教育計画を実施している。

保健医療分野の概況

-プライマリーヘルスケアの普及や基本的な衛生施設の整備などのプログラムが一定の成果を上げ、国民の栄養や健康に関する諸指標は向上してきた。
 -性病に関する予防は、性病・AIDS 予防局(Department of Prevention and Control of Sexually Transmitted Diseases and AIDS)により最重要課題として取り組まれ、具体的な活動が行われている。
 -リプロダクティブ・ヘルスに関する政策ガイドラインは、厚生省が作成した出産に関する規定 1985(Fertility Regulation 1985)の報告書に示されている。

【母子保健】

プライマリーヘルスケアの普及や基本的な衛生施設の整備などのプログラムが一定の成果を上げ、国民の栄養や健康に関する諸指標は向上してきた。しかし、地域間格差が顕著であり、農村部や先住民地域での取り組みをさらに強化する必要がある。保健セクターにおける成果は、1) 1000人あたりの乳児死亡率が、1960年の69人から1997年の21.3人に減少、2) 1000人あたりの妊産婦死亡率は、1997年に10万人に対して70人と近隣諸国と比べて低い水準、3) 出産介助率は、1960年の52.7%から1996年の89.9%に増加、4) 女性一人あたりの子供の数は1965年の6人から1995年の3人へ50%減少、5) 平均余命は全体で、1980年の70.4才から1996年の74.1才、女性の場合は、72.6才から76.4才へと伸びた - などに表れている(Soluciones, 1998)。

【主な死亡原因】

女性の死につながる主な病気は、悪性腫瘍、脳血管症、心筋梗塞、一才未満の子供がよく感染する伝染病などである。男性の病気も同様であるが、前記に加えて循環器障害や心臓病などがある。悪性腫瘍に関して、子宮ガンは15才以上の女性の10万人に75人、胸部ガンは10万人に20人の割合で、パナマにおける女性の主な死亡原因である(UNICEF, 1997, Soluciones, 1998 より引用)。

【HIV/AIDS/STD】

性病に関する予防は、「性病 AIDS 予防局(Department of Prevention and Control of Sexually-Transmitted Diseases and AIDS)」により最重要課題として取り組まれ、具体的な活動が行われている。1992年12月には法令第26号によりAIDS感染症を防ぐための法律を制定した。しかし、AIDSの感染者は近年増加する傾向にある。1984年に最初のAIDS患者が報告された時、男女の割合は1:1であったが、1997年の新たな感染者は男性254人、女性89人と男性の感染者の方が多かった。現在までの延べ感染者数の割合は、100万人に男性が187.3人、女性が127.7人である(El Panama America Newspaper, Sunday, May, 24, 1998, Soluciones, 1998より引用)。厚生省伝染病局の統計によると、1987-1998年でのAIDS感染者は1807件で、そのうち4.8%が周産期であり、この61%がパナマ市やサン・ミゲリート地域で報告された。

【家族計画】

厚生省が作成した「出産に関する規定1985(Fertility Regulation 1985)」の報告書が、リプロダクティブ・ヘルスに関する政策ガイドラインを明示している。厚生省の活動内容は、1) 女性が産むべき子供の数についての助言、2) 出産間隔を広げる助言、3) 生殖機能不全の夫婦に対する支援をすること - などである。また、保健省は家族計画に関する情報を全国へ配布している。さらに、地域の保健所の職員により出産適齢期の女性に対して助言がなされている(Soluciones, 1998)。

1992年に実施された避妊方法に関する調査によると、経口法49.3%、続いて子宮内避妊法37.2%、残りの12.3%は他の方法によるものであった。1996年に至っても、経口方法の利用者の割合は減少しているものの46.8%と最も一般的で、子宮内避妊法は33.0%、その他20.2%となっている(Ministry of Health, 1995, Soluciones, 1998より引用)。避妊薬に関しての規制はなく、容易に購入可能である。

1993年、人間の生殖活動に関する研究センターの家族計画診療所(Family Planning Clinic of the Research Center on Human Reproduction: CIRH)は、十代や若い世代の人を対象に、産後や流産後の避妊技術を開発することを目的として、その運営を始めた。パナマ市にはサント・トーマス病院の21室がこの利用に充てられている。家族計画に関する国家計画については、コンサルタントがその普及活動を行っている。

農林水産業分野の概況

-農牧開発省の農村開発委員会、農村家族局、農村女性部における女性委員会が、農業への女性の参加を促進するための活動を実施している。
 -女性の土地所有権は限られている。農牧開発省の調査によると、1988-1993年の間、7556件の土地所有に関する証書が提出され、その中の72.2%が男性で女性所有のものはわずか27.8%であった。
 -1996年に漁業に従事している女性は261人、全就労者の0.09%を占める。
 -女性の組合組織などへの参加は限られている。一般に女性は、健康、教育、交通、電気などの社会的な状況を改善するために他の女性と連帯してコミュニティーの組織を作っている。

【農業政策と予算】

農業省の農村開発委員会、農村家族局、農村女性部における女性委員会が、農業への女性の参加を促進するための活動を実施している。この委員会の目的は、農業物の生産、経済資源の創出や分配のために農業生産者、その家族、組織の参加を支援することである。農業省は、女性が農村開発に参加するための特別な国家政策や戦略を持っていない。農村の住民参加プログラムにジェンダーの視点の導入を試みてはいるが、女性委員会独自の予算がなく、農業開発委員会に依存しているためにその活動は制限されている。欧州連合が支援している「男女機会均等プログラム」など、他のドナーからの技術協力によってプロジェクトが実施されている(Soluciones, 1998)。

最近、天然資源庁(National Institute of Renewable Natural Resources)に代わって設立された環境庁(National Environmental Authority)は、環境公共政策を策定した。環境庁では、環境教育行政を通して、環境プログラムへの女性参加を促進している。また、同局では外国からの援助によりジェンダーに関する研修プログラムを実施しており、現在ジェンダーに関する全国調査を実施している。

【女性のための普及活動と研修】

農牧開発省には、地域事務所が管轄している農業普及機関がある。これは遠隔地、森林地帯、先住民のコミュニティーにまで至っている。各事務所は管理者1人と様々な生産技術を持った技術者や普及員からなっており、生産者に直接指導する。1997年、技術委員会は受益者を増やすために「普及・技術支援制度(Extension and Technical Assistant System)」を開発したが、ほとんどの受益者は男性であった。一般的に女性は生活改善委員から指導を受け、その内容は家庭菜園、織物、裁縫など生活を維持するための活動、栄養や健康状態を改善するための研修などであった。農牧開発省は現在、女性が生産者としての役割を果たし、併せて、すべてのサービスの受益者となることを目標に、政策を実施している(Soluciones, 1998)。

【土地所有】

女性の土地所有は限られている。農業省の調査によると、1988-1993年の間、土地所有に関する7556件の証書が提出され、そのうちの72.2%が男性で、女性所有のものはわずか27.8%であった。農牧開発省はこの状況を改善するために、「ジェンダー配慮プロジェクト(Project of Incorporation of the Gender Perspective in MIDA)」を通して資源に対するアクセスを高めるための活動を行っている(Soluciones, 1998)。

【女性の漁業権】

漁業に従事する女性は非常に少なく、1996年に漁業に従事している女性は261人であり、全就労者の0.09%を占めるにすぎない(コンプトローラー・ジェネラル事務所の調査による、Soluciones, 1998より引用)。このうち、35.6%は民間企業に所属しており、38.6%は自営であり、25.7%は家内労働に従事している。このセクターに従事する女性の情報は少ない。アラフエラ湖(Alajuela)の近くのビクトリアノ・ロレンゾ・コミュニティー(Victoriano Lorenzon community)では、ほとんどすべての女性(93%)が漁業に従事しているが、これは主に自給のためである。村に漁業組合などはなく、漁獲されたものは仲買人に売られる。女性は、適切な漁業器具や、研修、融資へのアクセスに限界がある。

【農村コミュニティの女性組織の活動】

農村女性の組織に関する公式の情報は少ない。女性の組合組織などへの参加は限られている。一般に女性は、健康、教育、交通、電気などの社会的な状況を改善するために他の女性と連帯してコミュニティの組織を作っている。女性は宗教活動にも参加している。最も知られているのは、古くから設立されている健康委員会(Health Committees)であり、多くの女性が活動的に参加している。都市・農村部で行われた調査によると、女性のための政府機関やプログラムは社会的な支援(保健医療、教育、出産・育児)などに直接関連しており、農業の生産活動に女性を参加させることを目的としているものはわずか25%である(Soluciones, 1998)。

農牧開発省によって組織された農村女性のグループは、家庭菜園、小規模畜産、伝統工芸、裁縫などのような自給のための小規模プロジェクトを実施している。生活改善員はこれらに関するアドバイスをし、農業省は法的な立場を得るようにこれらのグループを支援している。一般に、女性の組織は行政のレベルでは限界があり、働くための自分自身の土地を持っておらず、その結果、女性が融資や技術協力を受けることは難しい。しかし、農牧開発省は米の栽培や漁業の混合生産、機械化された米の栽培や野菜のようなプロジェクトのために進んでいる小規模融資だけは女性も平等に受けられる。また、農業省はNGOと協調してプロジェクトを実施している(Soluciones, 1998)。

国レベルで、農村女性をまとめる組織はないが1993年の第一回先住民女性会議(First Meeting of Indigenous Women in 1993)の結果、先住民の女性はパナマ先住民の女性の国家調整機関(National Coordinator for Panama's Indigenous Women)を設立した。これは、すべての少数民族の代表から成っており、少数民族の女性の社会・政治的活動への参加促進を目的としている(Soluciones, 1998)。

【零細企業に関する訓練のための支援】

商工省(Ministry of Commerce)の零細企業に関する委員会は主に工業、商業、サービス、手工業などのようなプロジェクトの支援をしている。昨年、パナマで開催された米州大統領夫人会議(Conference of Wives of the America's Heads of State and Government)により、農村女性の漁業生産性や企業の輪を強化するプログラムはさらに強化されている。これは大統領夫人事務局と農業協力アメリカ協会(American Institute for Agricultural Cooperation)によって支援されている。これらのフォーラムは女性の活動の障害を明確にし、女性がより一層、生産や起業活動に従事することを目的としている。

大統領夫人事務局はまた、ヴェラネラ・プロジェクト(Veranera)を促進している。この目的は人的グループの開発と同時にこれらのグループが経済的な自立を達成することであり、スペイン国際開発庁(Spanish Agency for International Cooperation)によって支援されている。これは、農村女性のリーダーシップの強化や自給生産性向上プロジェクトの実施を含むパイロットプロジェクトである。カピ(Capira)やチャメ(Chame)における10組織、126人の小規模女性起業家を支援している。現在は研修している段階であり、後に財政・技術支援の段階に移行する。この活動には、女性の法的な立場・自尊心の向上、基礎的運営技術、商業化、プロジェクト分析・評価などがある。同時に、手工芸、果物・野菜加工プロジェクトが実施されている(Soluciones, 1998)。

【農村女性の再・生産活動に関する状況】

農村女性によって担われている家事・出産・育児などのいわゆる再生産活動から生産活動を区別するのは難しい。女性は自分自身を経済活動の主体としてよりは主婦として認識している場合が多い。したがって、コミュニティや国の経済発展に対する貢献が、女性の意識の中に明確に表れない。女性の貢献が明確に表れない。農村のコミュニティにおいて、女性は雑用、動物の飼育、家庭菜園などに従事している一方で、男性は農業に従事している。女性は社会規範により自分自身が再生産活動に対して責務があると考えられる場合が多く、経済活動への参加およびその意識は少ない。

経済活動分野の概況

-女性のほとんどはサービスセクターに従事しており、鉱工業に従事している場合は少ない。全体で鉱業活動に参加している女性は189人であり、女性の経済的活動人口のわずか0.07%であった。
 -一般に製造業セクターでの開発はあまり行われておらず、労働力全体の最低の比率を占める。女性はこの分野では民間企業に雇用されており、1万8635人、全体の61.5%を占める。
 -商工省は、零細企業委員会の限られた予算の中で、女性の零細企業に対して支援をしている。同省はNGOに対しての融資も行っている。
 -過去10年間の統計によると、職業訓練への女性の参加は増加しており、40%を占めている。女性の受講生は主に、縫製、料理、理髪などのような家庭内に関連した分野で、伝統的に女性の仕事として認識される分野のコースを取得する希望をもっている。
 -政治法・労働法・家族法は、女性労働者に対して有利になるように制定された。

【公的・民間セクターにおける女性労働者の割合】

国の発展はサービスセクターに依存しており、鉱工業や農業への依存度は低い。1997年にサービスセクターのGDPに占める割合は73.5%であった(World Bank, 1997)。鉱工業は国家経済政策の中では、あまり重視されていない。最近、政府は、鉱工業に将来性があるとみて、このセクターの開発を始めた。環境に関する影響が指摘されるようになってきているが、再生されない天然資源を保全する特別な規制はない。

女性のほとんどはサービスセクターに従事しており、鉱工業に従事している場合は少ない。全体で鉱業活動に参加している女性は189人であり、女性の経済的活動人口のわずか0.07%であった。製造業は雇用機会が増加し、3万288人の女性が従事している(女性の経済活動人口の10.8%であった)(Soluciones, 1998)。女性は普通、単純労働者として靴や衣服の工場で働いている。女性はこの分野では民間企業に雇用されており、1万8635人、全体の61.5%を占める。34.2%は自営(1万366人)であり、1.5%は公務員(450人)、1.2%は雇用者(378人)、1.5%は家族労働者である。鉱業セクターにおいて女性は一週間平均28米ドルを得ており、男性は53.8米ドルであった。工業セクターでは、男女格差は小さく、女性が一週間54米ドルであるのに対して、男性は61米ドルであった(Soluciones, 1998)。

【インフォーマル・セクター】

この分野に関する最近の調査はない。以前ラテンアメリカ・カリブ諸国地域雇用プログラム(Regional Employment Program for Latin America and the Caribbean: PREALC)-ILOプログラムによって調査が行われた。現在このプログラムは労働市場に関するデータベースに入っているが、女性の労働状況についての報告はなされていない。1980年代、アメリカの経済封鎖や構造調整による経済・政治危機の結果として、パナマにおけるインフォーマルセクターは増加した。現在パナマの労働市場は低生産のため、現行の労働供給を吸収し、インフォーマルセクターにおける経済活動の成長を導くことができない。インフォーマルセクターにおける労働者数は男性よりも女性の方が少ないが、その数は増加している。インフォーマルセクターで女性は街頭で食物を販売したり、家や事務所の掃除、家事などに従事している(Soluciones, 1998)。

【職業訓練の状況】

職業訓練庁(National Institute of Vocational Training)は、1983年9月26日に法令第18号によって公式に設立され、職業訓練のコースを提供している。過去10年間の統計によると、女性の参加は増加しており、40%を占めている(Soluciones, 1998)。女性の受講生は主に、縫製、料理、理髪などのような家庭内に関連した分野で、伝統的に女性の仕事として認識される分野のコースを取得する希望をもっている。

1995年、CoSPAЕ((Private Sector Council for Educational Assistance)-GTZ-INAFORP(Institute for the Development and Utilization of Human Resources)合意により、女性と労働ネットワーク(Women and

Labor Network)を構成している6つのNGOにより支援されている職業訓練制度の非伝統的職業に女性の参加を促進している。同年、自動車工業、機械、電気管理、修理などのような職業訓練コースに登録した女性は31人で全体の20%であった(Soluciones, 1998)。しかし、実際労働市場では、男性の労働者を好む傾向にある。

【零細企業への支援】

商工省は、零細企業委員会の限られた予算の中で、女性の零細企業に対して支援をしている。同省はNGOに対しての融資も行っている。1995年に、パナマ市に隣接しているサン・ミゲリート地区で、NGOであるインフォーマルセクターにおける零細企業支援(Corporation of Micro and Small Enterprise in the Informal Sector)と関連して、零細企業の開発における女性プロジェクト(Women in the Small Enterprise Development)を実施している。現在までに11万8000ドルが供与され、訓練を受けた女性は35人であり、要求された融資件数は18であった。現在、15人が技術支援を受けながら、縫製工場、織物工場、家具工場、陶器店、食料品店、精肉店、美容院などを運営している(Soluciones, 1998)。

パナマのビジネス・専門職の女性連合(Federation of Business and Professional Women of Panama)は、パナマ市やコロ州の女性に対して技術支援や融資を行っている。零細企業委員会は商業・産業省と協力して、98人に対し15万米ドルの融資を実施している。小規模起業家は月平均で250米ドルの収入がある。農村部では、このようなサービスはほとんどない(Soluciones, 1998)。

【女性労働者への支援制度】

政治法・労働法・家族法は、女性労働者に対して有利になるように制定されている。以下の4つはその主なものである(Soluciones, 1998)。

- 子供を養育する権利：労働法は、「すべての母親は子供の養育時、子供に授乳するために労働時間中、職場で3時間ごとに15分間か、1日に2回30分間ずつの休みを与えられる。この休みは労働時間として認められる」としており、「雇用者は授乳のために適切な場所を提供しなければならない。」と規定している。
- 妊婦の保護：パナマの憲法第68条は、「強制休暇中(出産前の6週間、出産後の8週間)、または出産休暇から復職して1年間、妊娠の理由で女性を解雇することは出来ない」としている。労働法第105条で妊婦の保護に関し、第106条では解雇の禁止についてそれぞれ認めている。また、第116条は妊婦が残業、夜間就業できないとしている。
- 育児サービス：法律では職場に託児所を設置することは必要であるとしているが、実際には不足している。国民福祉省(Ministry of Youth, Women, Children, Family)の調査によると、現在104の託児所があり、同省が財政支援している。
- 訓練：女性労働者の訓練や昇進に関する活動が実施されているが、人材や財政不足の問題がある。これらは過去に労働省によって実施されてきたが、現在は国民福祉省によって指導されている。この活動には、職業上の安全、労働環境、女性労働者の配慮、女性労働者のための法的アドバイスが含まれている。

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
Public Policies and Gender	DINAMU/ME/INAFORP/ CONAMU/Instituto de la Mujer-UP	EU	1998-2002	To strengthen public Gender policies.
Empowerment and Citizen participation	Foro Mujer y Desarrollo/ CODIM/Foro Nacional de Mujeres de Partidos Políticos	EU	1998-2002	To promote participation of women in mixed or women popular organizations and their leadership skills.
Action against violence and other priorities	CEASPA/CAL de FUNDAMUJER/CEPAM/ CEALP/PROMUCOOP/CEDEM/Red Mujer y Trabajo/Instituto Panameno de Desarrollo Municipal	EU	1998-2002	To sensitize the difference of the population about the effects of violence against women on human development and growth and establish the bases for a transformation strategy in order to take actions against it.
Sensitization and communication	Sindicato Nacional de Periodistas/ CEFA/CEMP/CEPAS/C-mara de Comercio-APEDE-COSPAAE	EU	1998-2002	To contribute to the incorporation of Gender in social communications.
Public Policies and Coordination of the Women's National Plan	DINAMU	EU	1998-2002	To integrate Gender perspective in Public Policies
Definition and publicity of equality policies	CONAMU	EU	1998-2002	To promote the joint formulation and enforcement of public policies with Gender perspective among the government and civil society.
Training of public officials	MJMNF	EU	1998-2002	To strengthen Gender perspective at government and semi-state levels.
Incorporation of Gender perspective in MIDA	Oficina de Asuntos de la Mujer del MIDA	EU	1998-2002	To promote women's access to rural productive resources.
Strengthening of the Gender perspective in the environmental programs	ANAM	EU	1998-2002	Incorporation of Gender perspective in environmental programs of ANAM.

Strengthening of women's movement and support from civil society to the fulfillment of the Woman and Development Action Plan	CODIM/Foro Mujer y Desarrollo	EU	1998-2002	Strengthening of women's movement participation in the process of development with equality in the implementation in the context of the National Woman and Development Plan
Strengthening of rural women's organization	APEMEP	EU	1998-2002	To integrate and promote the participation of the indigenous and rural organizations at local, regional and national levels.
Training and strengthening of the indigenous women's organization	Coordinadora Nacional de Mujeres Indígenas	EU	1998-2000	Strengthening of the Coordinadora Nacional de Mujeres Indígenas.
Youth leadership with Gender perspective	Iglesia Episcopal de Panamá	EU	1998-1999	Strengthening of youth organizations, promoting equal opportunities for men and women leadership.
Ngobe Women's Organization	Asociacion de Mujeres Ngobe	EU	1998-2000	Strengthening of Ngobe indigenous women through their empowerment.
Institutional Strengthening	CEASPA	EU	1998-2000	To increase the efficiency, efficacy, impact and sustainability of CEASPA. Institutional duties.
Prevention and assistance in domestic violence	CEPAM	EU	1998-2000	To strengthen specialized attention to domestic violence cases, as well as the promotion of self-support groups.
Promotion of the protection of women's rights	CEALP	EU	1998-2000	To deepen in the knowledge of women's rights as established in international and national regulations through training and sensitization
Training of municipal officials	Institute Panamanian Sensitization of Municipal Development Humano y Municipal	EU	1998-1999	officials with aim of introducing gender perspective in municipal policy.
Journalism and promotion of democratic values	Sindicato de Periodistas	EU	1998	To incorporate the Gender perspective in the training of journalists.
Sensitization through Multimedia campaign	CEFA	EU	1998-2000	To promote cultural change in attitudes and public opinion toward Gender.
Youth communication with Gender perspective	To identify youth organization	EU		To contribute to a non-sexist consciousness in youth.
Women's voice in San Miguelito	CEMP	EU	1998-2000	To create a radio program for urban women.
Rural women's voice in Veraguas	CEPAS	EU	1998-1999	To promote political and social participation of women as well as to promote rural intercommunication.
Modalities of cooperation with the Panamanian Chamber of Commerce, APEDE y COSPAE.	COSPAE	EU	1998-2000	To introduce Gender perspective in COSPAE's divulgation spaces (publications and research).

<教育>				
Non Sexist Education	ME/INAFORP/CONA MU/ Instituto de la Mujer-UP	EU	1998-2002	To promote a non sexist education in the formal and informal education system.
Gender training	MJMNF/MINSA/MIDA/ANAM	EU	1998-2002	To improve policies, plans and programs of Panama's governmental institutions and civilian organizations focused on the promotion of Gender equality.
Public Policies and Gender education	Oficina de la Mujer del ME	EU	1998-2002	To incorporate Gender perspective in the national educational policy.
Public policies and Gender in vocational training	Oficina de la Mujer del INAFORP	EU	1998-2002	To incorporate Gender perspective in the policy and institutional duties of INAFORP.
Public policies and Gender in higher education	Instituto de la Mujer de la UP	EU	1998-2002	To incorporate Gender perspective in university policies on teaching, research and extension.
Women and Education	Oficina de la Mujer del ME	EU	1998-2002	To promote Gender perspective in the educational system for teachers, curricula and textbooks.
Gender promotion in and from the University	Instituto de la Mujer de la UP	EU	1998-2002	To incorporate Gender perspective in university education.
Training of Teachers and students of Escuela Normal Superior de Santiago	Escuela Normal Superior de Santiago de Veraguas	EU	1998-2002	To strengthen Escuela Normal Superior de Santiago Normal School in promoting equal opportunities in education.
Vocational training of women	INAFORP	EU	1998-2002	To incorporate Gender perspective in women's vocational training.
Integral training of women politicians in Panama	Foro Nacional de Mujeres de Partidos Políticos	EU	1998	Promote the participation of women politicians in popular election posts, as empowerment mechanism
Integral education for rural women leadership and sustainable development	CEASPA	EU	1998-2000	To contribute to the transformation of the inter-generic relationships, through citizen empowerment of rural women leaders, and the collection of productive experiences in the context of sustainable development.
Literacy and post literacy education to rural women	Programa de Desarrollo Social	EU	1998-1999	To develop a post-literacy program and continue literacy training through the use of pamphlets

<保健医療>				
Violence and health	Departamento Mujer, Salud y Desarrollo del MINSA	EU	1998-2002	To improve attention of people affected by domestic violence in the health sector.
<農林水産鉱工業>				
Incorporation of Gender perspective in MIDA	Oficina de Asuntos de la Mujer del MIDA	EU	1998-2002	To promote women's access to rural productive resources.
Gender and development	Organizaciones Campesinas e Indígenas de Veraguas	EU	1998-1999	To incorporate Gender perspective in the activities of rural community organizations.
Multiple Services for Rural Women	Movimiento de Mujeres	EU	1998-1999	Improvement of living conditions of women in the Atlantic coast of Colon through training participatory process.
Rural Woman Agro-Productive Chains.	First Lady's Office	IICA		To promote direct access of rural women in agricultural production.
Rural Development with Gender Equality.	MIDA/ANAM/MICI/IMA	FAO	1997-1998	To incorporate Gender equality and community participation, as a strategic base for sustainable development through a combined model of community action and institutional strengthening in the district of Atalaya, province of Veraguas.
Strengthening of Rural Women's Leadership.	MIDA/First Lady's Office	AECI	1997-1999	To strengthen rural women leadership, empowering eighteen (18) rural women's organizations of the districts of Capira and Chame, to benefit women producers. Promote participatory leadership and consolidation of women's self-initiatives in different levels of rural organizations.
Sustainable Rural Development in Darien.	MIDA		1997-2002	To raise income and improve life living conditions of indigenous and African descent population in the rivers areas of Darien, and to train them on the management
Sustainable Rural Development in the Provinces of Colon, Cocle and Panama.	MIDA/FES/MIP PE/MOP/ANAM		1998-2002	To contribute to the reduction of rural poverty in the country through the raise of income of the rural poor population and the increase of job opportunities in the areas

Rural Poverty and Natural Resources.	MIDA/MOP/ANAM/IPAT/IDIAP/IMA		1998-2002	To apply, on experimental scale, methods capable of channeling financial resources to rural communities, in order to assist them in the promotion of sustainable productive systems, thus reducing rural poverty, the degradation of natural resources and migration. Also, promote the use and sustainable conservation of the selected biodiversity areas, as a priority.
Improvement of School and Family Nutrition through Agricultural-Forestry Systems.	MIDA/MIPPE/MINSA /Governor's Offices of 10 Provinces	FAO	1997-1998	To improve nutrition and welfare of rural families through the production of food in Sustainable Systems.
<經濟活動>				
Union training with Gender perspective	CNTP	EU	1998-1999	To incorporate Gender perspective in the union policies of the CNTP, and in federations and unions that integrate workers' confederations.
Women and union action	Confederacion de Trabajadores de la Republica de Panamá	EU	1998-1999	To promote participation of women in the union and labor area
CAL	FUNDAMUJER	EU	1998-2000	To extend the services of the Peggy Zubieta de Alem-n Centre to new areas, according to the requirements of the labor market.
Training and productive support to women in cooperatives	Fundacion para la Integracion de la Mujer Cooperativista	EU	1998-1999	To improve women's entrepreneurial skills and to incorporate Gender perspective in cooperatives
Professions have no sex	COMISEIN	EU	1 year	To promote young women insertion in the labor market with equal opportunities.

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Office of the First Lady of the Republic of Panama First Lady of the Republic Liaison with Women Offices	Projections, programs and projects	3rd Ave, Presidencia de la República St, Tel: 227-9619, 228-8558 e-mail: despacho@pananet.com
ME Women Affairs Bureau Director	Gender in the Education System. Programs and Projects	Justo Arosemena Ave., 27th St., 3rd floor, Edificio Poli tel.: 262-2200 ext. 211 tel: 226-0654
ME National Finance and Institutional Development Director	Information on Impact of structural adjustment on educational policy	Omar Torrijos Herrera Ave., Los Rios, Albrook tel.: 232-7790
ME Statistics Department Chief	Statistics (adult education)	Justo Arosemena Ave. 27th St 3rd floor, Edificio Poli tel.: 262-2614
ME Text Books Officer of the Curriculum and Educational Technology Bureau	School text evaluation	Justo Arosemena Ave., 27th St., 3rd floor, Edificio Poli tel.: 262-2200 ext. 217 fax: 262-3865
MINSAs Medical Registers and Statistics Department Chief	Statistics	5th Ave. 35 East St., 6th floor tel: 225-8055 fax: 225-3426
MINSAs Epidemiology Research Department Chief	STD	Justo Arosemena, Ave. 35 y 36 St. tel.: 227-4111 ext.129 fax: 225-4366
MINSAs Maternal-Infant, student and teenager Social Worker Coordinator	Sexual and Reproductive Health, MINSAs Integral Codes	5th Ave., 35 East St., 4th floor tel.: 225-3476, 225-3584 fax: 227-4346
MINSAs Women Integral Care Program Chief	Fertility Regulation	5th Ave, 35 East St., 4th floor tel.: 225-3476/225-3584 fax: 227-4346

MINSA Sexual and Reproductive Health Coordinator	Sexual and Reproductive Health	5th Ave, 35 East St., 5th floor telefax: 225-5917 e-mail: promocms@sinfo.net
MINSA National Health Promotion Director	Statistics, programs and projects	5th Ave., 35 East St. tel.: 225-6854, telefax: 225-5917, e-mail: promocms@sinfo.net
MINSA Women, Health and Development Department Director	Statistics, programs and projects	Bldg. 265, Williams Gorgas, St., Ancon tel.: 262-2015 fax: 262-2062
MIDA Rural Woman Program Chief	Programs and projects	Urraca Neighborhood, Santiago city, Province of Veraguas, tel.: 998-2924 fax: 998-3761
MJMNF Minister	Goals, policies and projections	Edison Plaza, 4th floor, Ricardo J. Alfaro Ave., tel.: 279-0701, through 279- 0715 e-mail: calderon@ns.iica.or.pa
MJMNF DINAMU Director	Goal, policies and projections	Edison Plaza, 4th floor, Ricardo J. Alfaro Ave., Telefax: 279-1532
MICI Micro-enterprise Bureau General Director	Micro-credit programs for Women	National Lottery Bldg., 14th floor, 31 and 32 St., Cuba and Perú Avenues, tel.: 227-4222 ext 279, fax: 225-1201
ANAM Community Development National Department Chief	Environmental projects for Women	Bayano St., Bldg. 0599, first floor, Ancón tel.: 262-1955/262-1752
UP Women Institute Director	Projects and Researches	UP Campus tel.: 220-4787 fax: 264-9957

名称	実績など	連絡先
CODIM President	Programs and projects	Ricardo J. Alfaro Ave. Siglo XXI Mall, office N° 51. telefax: 236-8293 e-mail: marta-barria@hotmail.com
CEMP President	Programs and projects	First St. Viictoriano Lorenzo, San Miguelito tel.: 235-1350, fax: 235-1027
CEDEM Executive Director	Programs and projects	Croto St, Bldg. 820 x, Balboa, Ancón. tel.: 228-4052 fax: 228-4277 e-mail: faspty@sinfo.net
CAMM President	Programs and projects	Circunvalación St, Paraiso, San Miguelito 12-7 telefax.:267-0770, 267-7757
Women in Political Parties Forum President	Programs and projects, Law of 30% (electoral cuota for women)	Llanos de Curundú, bldg. 1996 a Telefax:
Women and Development Forum Coordinators	Women and Development National Plan	Villa Guadalupe, Main St. Bldg. 511, telefax: 267-6338
CEASPA Executive Director	Programs and projects	Vía Cincuentenario, Bldg. N° 84 tel.: 226-6602 fax: 226-5320 e-mail: ceaspa@sinfo.net
Nutre Hogar Ana María de Rodríguez, National Coordinator	Programs and projects	Bldg. 5083, Diablo tel.: 232-6955 telefax: 232-6996
CrediMujer Foundation President of the Board of Directors	Program for financing Women Micro-enterprises	Unicentro Bldg., 1st. floor, office 200-B, Justo Arosemena Ave. and Cl. 41 St. Bella Vista, telefax: 225-2037
COMISEIN Executive Director	“Women in the Development of Micro-enterprise” Project.	San Miguelito, M St. Villa Guadalupe, Bldg. N° 1554, tel.: 274-1522 telefax: 267-8208,
FORGEN Project Manager	Experience in Gender training projects	Siglo XXI Mall, 3rd floor, office N° 51, Ricardo J. Alfaro Ave. telefax: 236-8293

FUNDAMUJER President	Programs and projects, Legal counsel	Roberto López Fábrega St, Bldg. N° 0422-A, tel.: 262-1066 fax: 262-1855 e-mail: fmujer@pananet.net
CEFA Director	violence against women	Edificio Clínica Panamá, first floor, office St. Obarrio tel.: 223-5220 telefax: 223-3693 e-mail: cefa@sinfo.net

【その他】

名称	実績など	連絡先
EU Equal Opportunities Program National Co-Director	Program Implantation	Ricardo J. Alfaro Ave. Edison Plaza, third floor tel.: 236-9106 fax: 236-8835 e-mail: proigual@sinfo.net
PRADEPESCA Co-director Secretary	Programs and projects	Manuel E. Melo St. Bldg. 574, Altos de Curundú tel.: 232-5681 fax: 232-5677 e-mail: prapesca@sinfo.net

【コンサルタント】

名称	実績など	連絡先
USMA Social Research Center Director	Social Researcher	Ricardo J. Alfaro, Ave. USMA tel.: 236-1311, ext. 136

5-2 報告書、資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
El Espejo de Eva	Davis, Enriqueta	1998	USMA, Library/bookstore
Situación de la Mujer en Panamá.	Comisión Nacional para la Preparación del Estudio sobre la Situación de la Mujer en Panamá	1995	DINAMU, MJMNF
Segundos y Terceros Informes periódicos de los Estados Partes. Panamá. CEDAW. Naciones Unidas	Gobierno de Panamá	1997	DINAMU, MJMNF/ONU
Informe Sobre el Monitoreo de la Implementación de la CEDAW. Desde la Perspectiva de las ONG's.	CODIM/ Foro Mujer y Desarrollo Foro Nacional de Mujeres de Partidos Políticos	1998	FORGEN PO Box: 3-90, Panamá 3
Mujer y Desarrollo en el Panamá de Hoy	UNICEF/UNIFEM	1992	UNICEF
Mujeres Latinoamericanas en Cifras	Ministerio de Asuntos Sociales/FLACSO	1993	FUNDAMUJER, library
Políticas Públicas desde las Mujeres. Una Propuesta Concertada en Panamá.	CEASPA	1996	CEASPA, library
Plan Nacional. Mujer y Desarrollo, 1994-2000	Foro Mujer y Desarrollo	1993	
Plan Nacional de Mujer y Desarrollo: Operativización 1996-2000. Documento Principal	CODIM/Foro Mujer y Desarrollo/MITRA BS	1996	
Informe Nacional Clara González. Situación de la Mujer en Panamá, 1996	MITRABS/UNFPA /UNESCO/NUD	1997	DINAMU, MJMNF
Diseño de Ejecución del Plan Nacional Mujer y Desarrollo. Un Caso de Incidencia.	Fundación Arias/Foro Mujer y Desarrollo/CCE	1997	
Género, Desarrollo y Políticas Públicas	ME/(CIM/OEA)/CE FA	1997	CEFA,, library
Panamá: Pasos hacia un Futuro Mejor. Políticas Públicas con Enfoque de Género, Población y Pobreza	MIPPE/UNFPA	1997	MIPPE/UNFPA,, library
Panamá: La Niñez y la Mujer en la Encrucijada del año 2000.	MIPPE/UNICEF	1997	MIPPE/UNICEF, library
Perfil de la Situación de la Mujer en Panamá y Lineamientos de Acciones Prioritarias	CEDEM/MIPPE/P NUD/ UNIFEM	1992	CEDEM, library

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Estadística Panameña. Situación Social. Estadística del Trabajo. Encuesta Continua de Hogares. Volumen 1.	CGR/DEC	1996	Department of publications
Censos Nacionales de Población y Vivienda. Resultados Finales. Volumen 4.	CGR/DEC	1990	2d floor CGR, PO Box 5213, Panama 5.
Panamá en Cifras	CGR/DEC	1997	
Informe del Contralor General de la República	CGR/DEC	1998	
Informe Económico 1997	MIPPE	1998	MIPPE, library

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Investigación Sobre Posibilidades de Inserción de la Mujer en Oficios No Tradicionales.	COSPAE/GTZ/INA FORP	1993	INAFORP/ Coordinación Dual.
Inserción de la Mujer en Oficios No Tradicionales.	COSPAE/GTZ/INA FORP	1995	INAFORP/ Coordinación Dual.
Sistema Dual. El Estado y el Sector Privado Formando el Recurso Humano Nacional	COSPAE/GTZ/INA FORP	1997	INAFORP/ Coordinación Dual.
Estrategia Decenal de Modernización de la Educación Panameña	ME	1997	ME, library P.O. Box 2440, Panama 3.

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Estadística Panameña. Situación Social. Servicios de Salud	CGR/DEC	1996	CGR. Department of publications, 2nd. Floor, P.O. Box 5213, Panama 5.
La Situación de la Salud-Enfermedad de las Mujeres Centroamericanas al Inicio de la Década de los Noventa. Un Enfoque de Género	OPS/OMS	1994	
Plan Nacional de Salud de la Mujer, la Madre, la Niñez, el Escolar y el Adolescente	MINSA/FNUAP/U NICEF	1995	
Regulación de la Fertilidad en el País	MINSA	1984	
Normas Técnico - Administrativas Programa de Salud Integral de la Mujer	MINSA	1995	
Informe sobre Eliminación de todas las Formas de Violencia. Programa Mujer Salud y Desarrollo	MINSA	1998	MINSA
Documento. Promoción de la Salud. Mujer Salud y Desarrollo.	MINSA	1998	PO Box 2048 Panamá., 1
Informe de Panamá sobre: Salud Sexual y Reproductiva	MINSA	1998	
Normas Integrales de Salud para la Población y el Ambiente	MINSA	1998	

Proyecto Salud Sexual y Reproductiva, Movilización y Concertación de Acciones Gubernamentales y de la Sociedad Civil	MINSA/FNUAP	1998	
Panamá, Directorio de Organizaciones no Gubernamentales en Salud Ambiental.	MINSA/OPS	1996	

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
La Mujer en la Actividad Pesquera Lacustre y Continental	NORAD/OLDEPESCA	1993	PRADEPESCA Office
Intercambio Regional de Experiencias Mujeres de la Pesca. Informe Final	PRADEPESCA/CE E/OLDEPESCA	1993	

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Diagnóstico de la Situación de las Mujeres Microempresarias en el Istmo Centroamericano	Fundación Arias para la Paz y el Progreso Humano	1993	CEASPA, library
Características Socio Económicas de las Trabajadoras Informales cuyas Actividades se Desarrollan en el Corregimiento de Calidonia (tesis de licenciatura)	Trejos, Norma y Villareal, Juanita	1995	UP, library
Informe Nacional Mujer y Mundo Laboral en Panamá.	OIT/DINAMU	1997	DINAMU, MJMNF
Del Trabajo no Remunerado al Trabajo Productivo. La participación de la Mujer en el Sector Informal Urbano (SIU)	Fundación Arias para la Paz y el Progreso Humano	1993	OIT, Library
El Acceso de la Mujer a la Tierra en Panamá.	Fundación Arias para la Paz y el Progreso Humano/CEASPA	1995	CEASPA, library

【社会開発分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Panamá Informe Social 1997	MIPPE	1998	MIPPE, library
Estudio de Niveles de Vida, Perfil y Características de los Pobres. (Documento Preliminar)	MIPPE	1998	
Elementos Básicos para la Elaboración de un Plan de Desarrollo Social Integral	MIPPE	1995	

6. 参考文献

- EIU (The Economist Intelligence Unit), 1998
Country Profile: Panama
- JICA (Japan International Cooperation Agency), 1997
Country Report for the Seminar on Improvement of the Status of Women , F.Y. 1997 (女性の地位向上セミナー)
- Soluciones Integrales, S.A., 1998,
PANAMA: Profile Study on Women in Development
- UN (United Nations), 1995
The United Nations and The Advancement of Women 1945-1996
- UNICEF (United Nations Children's Fund) , 1998
The State of The World's Children 1998
- UNDP (United Nations Development Programme), 1998
Human Development Report 1998
- UNESCO (United Nations Educational Scientific and Cultural Organization), 1998
World Education Report , UNESCO Publishing
- World Bank, 1997
World Development Report 1997
- 外務省中南米第2課、1995、『パナマ共和国概観』
- < ローカルコンサルタント使用資料 >
- ME/(CIM/OEA)/CEFA, 1997
Género, Desarrollo y Políticas Públicas.
- MICI, 1998
Suplemento Industria, Comercio, Servicio. (XIX Aniversario) Dirección General de la Pequeña Empresa.
- MINREX, 1996
Informe Consolidado del Gobierno de la República de Panamá 1986-1996 a la CEDAW. Panamá.
- Ministerio de Asuntos Sociales/FLACSO, 1993
Mujeres Latinoamericanas en Cifras.
- MINSA, 1984
Regulación de la Fertilidad en el País.
- MINSA, 1987
Documento Informativo. Salud Materno Infantil en Panamá.
- MINSA, 1992
Memoria.
- MINSA, 1994
Lineamientos Políticos y Estratégicos de Salud.
- MINSA, 1995
Normas Técnico - Administrativas Programa de Salud Integral de la Mujer.
- MINSA, 1996 a
Situación Nutricional de Panamá.
- MINSA, 1996 b,
Propuesta de Trabajo para la Comisión Intersectorial y Situación de la

Salud Sexual y Reproductiva en Panamá.

- MINSA, 1997 *Estadísticas de Salud año 1996.*
- MINSA, 1998 a *Informe sobre Eliminación de todas las Formas de Violencia. Programa Mujer Salud y Desarrollo.*
- MINSA, 1998 b *Documento. Promoción de la Salud. Mujer Salud y Desarrollo.*
- MINSA, 1998 c *Informe de Panamá sobre: Salud Sexual y Reproductiva.*
- MINSA, 1998 d *Normas Integrales de Salud para la Población y el Ambiente.*
- MINSA/FNUAP, 1998
Proyecto Salud Sexual y Reproductiva, Movilización y Concertación de Acciones Gubernamentales y de la Sociedad Civil.
- MINSA/FNUAP/UNICEF, 1995
Plan Nacional de Salud de la Mujer, la Madre, la Niñez, el Escolar y el Adolescente (1995-1999).
- MINSA/OPS, 1996
Panamá, Directorio de Organizaciones no Gubernamentales en Salud Ambiental.
- MIPPE, 1994
Políticas Públicas para el Desarrollo Integral. Desarrollo Social con Eficiencia Económica.
- MIPPE, 1995
Elementos Básicos para la Elaboración de un Plan de Desarrollo Social Integral.
- MIPPE, 1998 a
Estudio de Niveles de Vida, Perfil y Características de los Pobres. (Documento Preliminar).
- MIPPE, 1998 b *Panamá Informe Social 1997.*
- MIPPE, 1998 c *Informe Económico 1997.*
- MIPPE/UNFPA, 1997
Panamá: Pasos hacia un Futuro Mejor. Políticas Públicas con Enfoque de Género, Población y Pobreza. Panamá.
- MIPPE/UNICEF, 1997
Panamá: La Niñez y la Mujer en la Encrucijada del año 2000. 2da Edición.
- MITRABS/UNFPA/UNESCO/PNUD, 1997
Informe Nacional Clara González. Situación de la Mujer en Panamá, 1996.
- NORAD/OLDEPESCA, 1993 a
La Mujer en la Actividad Pesquera Lacustre y Continental.
- NORAD/OLDEPESCA, 1993 b
Proyecto Regional de Ordenación y Planificación Pesquera. Taller Regional II: Promoción Participación de la Mujer.
- Nutre Hogar, 1996
Por Nuestros Niños y Niñas
- Nutre Hogar, 1997

Nutre Hogar, 1998

10 años Uniendo Lazos de Amor

OIT/DINAMU, 1997

*Informe Nacional Mujer y Mundo Laboral en Panamá. Bolaños, Vielka.
(Informe de Consultoría).*

ONU, 1998

Segundos y Terceros Informes Periódicos de los Estados Partes. Panamá. CEDAW.

OPS/OMS, 1994

La Salud-enfermedad de las Mujeres Centroamericanas a Inicios de la Década de los Noventa Un Enfoque de Género. Guilá Imprenta Litografía S.A.

PRADEPESCA/CEE-OLDEPESCA, 1993

*Intercambio Regional de Experiencias de Mujeres de la Pesca Artesanal.
Informe Final.*

Trejos Norma y Villareal, Juanita, 1995

Características Socio Económicas de las Trabajadoras Informales cuyas Actividades se Desarrollan en el Corregimiento de Calidonia. Panamá. (Tesis de Licenciatura. Universidad de Panamá).

UNICEF/UNIFEM, 1990

Análisis de Roles y Estereotipos Sexuales en los Textos Escolares en Panamá.

UNICEF/UNIFEM, 1992

Mujer y Desarrollo en el Panamá de Hoy.

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差(セックス)は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差(ジェンダー)は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者(もしくは被雇用者なし)、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション (affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0と1との間の値をとり、完全に平等な場合0、完全に不平等な場合1をとる。0.4以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDPの女性所得比率では、非農業部門における男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令(15—49才)の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表す。

1才未満乳児死亡率

出生1000に対する1才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の1才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

5才未満幼児死亡率

出生1000に対する5才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の5才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

妊産婦死亡率

10万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。